

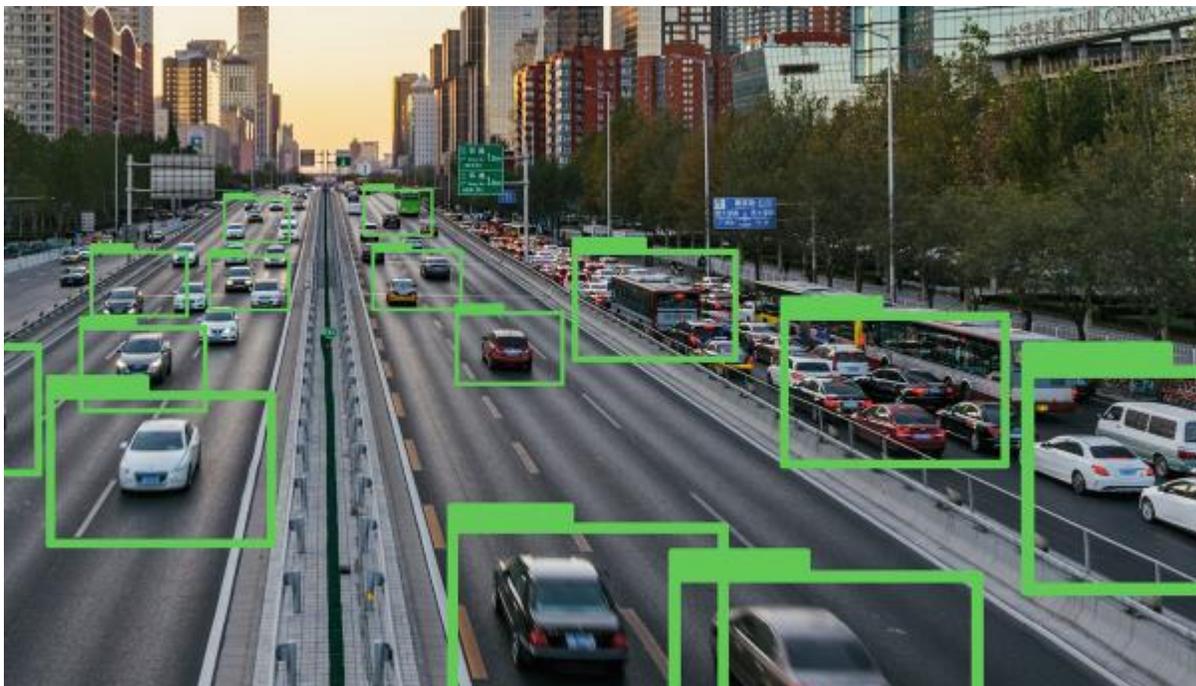


IHS Markit™

[1] 日産、2022 年度電気自動車年間 100 万台販売を計画

2018 年 3 月 23 日 12:14 (グリニッジ標準時)

同年の ProPILOT 搭載車販売計画も 100 万台



日産が、2022 年度までに年間約 100 万台の EV (電気自動車) 販売を目標とすることを発表した。この発表は同社の「日産 M.O.V.E. to 2022」中期計画の一環である。2022 年までに 8 車種の新たな純 EV の開発を計画、日本市場向けの軽 EV とグローバル市場向けのクロスオーバー EV が含まれており、日産の IMx コンセプトを意匠化したものとなる。日産では 2021 年以降の新車種すべての電動化を予定しており、新車種は純 EV または e-POWER テクノロジーを搭載したものになる。

この計画のもと、日産は中国で異なるブランドから EV を発売し攻勢を掛ける。今年の日産 LEAF テクノロジーに基づいた C セグメントの新 EV からスタートし、合併企業 eGT New Energy Automotive との提携により中国で手頃な価格の EV を投入する。この新しい手頃な EV は、AセグメントSUVプラットフォームに関する Dongfeng との提携で共同開発するものだ。日産は Venucia ブランドでも新たに 2 車種の EV を準備している。

電動化とともに、日産では自動運転車両やコネクティビティ機能についても計画を定めている。同社は 2022 年までに 20 市場、20 車種に ProPILOT テクノロジーの展開を計画している。日産では 2022 年までに 100 万台の ProPILOT 搭載車の販売を期待している。また、「コネクティッド・クラウド・アライアンス」の発足により、主要市場で販売される日産、INFINITI、Datsun の新車すべてにコネクティビティ機能搭載を実現する。2020 年代初めには商用サービスを顧客に直接提供することを目指す。

「当社の製品・技術戦略は、日産が自動車と技術、ビジネスの進化をリードするポジションに付くためのものだ。自動運転、コネクティビティ、新モビリティサービスという電動化の三つのコア要素を網羅する日産インテリジェント・モビリティの提供に注力する」と日産の最高規格責任者である Philippe Klein 氏は述べている。

重要ポイント：「日産 M.O.V.E. to 2022」中期計画は収益増加と財政状況改善を目的とした多面的戦略である。計画の最後で、日産は年間収益を 30%増の 16 兆 5,000 億円 (1,552 億米ドル) に拡大することを目標としている。同社はまた、営業利益率 8%、純現金収支累計 2 兆 5,000 億円も目標に掲げている。

複数の電動自動車や自動運転車を計画していることから、日産が新世代自動車の販売に多くの収益を期待していることがうかがえる。日産では、日本と欧州の同社販売高に対する EV と e-POWER 搭載車を含む電動自動車の割合を、2022 年に 40%、2025 年には 50%にすることを目指している。米国では 2025 年に約 20~30%、中国では同年に 35~40%を目指す。INFINITI では 2025 年の世界販売の 50%を電動化車両とする計画だ。自動運転分野では、ProPILOT 機能を強化し高速道路での複数レーン走行の自動化や車両方向の制御を行う。この機能強化は一年以内に試験プロジェクトとして日本で導入される予定だ。

[2] Auto China 2018: 日産、EV 3 車種を 展示

2018 年 4 月 9 日 12:04 (グリニッジ標準時)

e-POWER 電動パワートレインテクノロジー搭載車も併せて展示



日産は、北京開催の 2018 Auto China で EV (電気自動車) 3 車種を展示することを発表した。対象は日産 LEAF、日産 IMx KURO クロスオーバーコンセプト EV、新 EV モデルである。新モデルについて日産は「中国で高まる EV 需要に対応するとともに、当社の中期計画である“日産 M.O.V.E. to 2022”と Dongfeng Motor の TRIPLE ONE 計画のもと、電動化に対する日産のコミットメントを強調したものとなる」と述べている。2018 Auto China で日産は e-POWER 電動パワートレインテクノロジー搭載車も併せて展示する。

重要ポイント：日産が展示する新 EV モデルは、同社が 2022 年までに開発を計画している純 EV 8 車種のうちの一つである可能性もある。「日産 M.O.V.E. to 2022」中期計画によれば、同社は 2022 年度までに毎年 100 万台近くの EV 販売を目標としている。ラインナップには日

本市場向けの軽自動車の EV とグローバル市場向けのクロスオーバーEV が含まれており、日産の IMx コンセプトを意匠化したものとなる。IMx KURO コンセプトは今年のジュネーブモーターショーで初めて[展示された](#)。このコンセプトの顕著な特徴の一つが日産の「Brain-to-Vehicle」テクノロジーで、ドライバーの脳からの信号を解釈し、車両がドライバーから学習する自動および手動システムを支援するものである。日産では 2021 年以降の新車種すべての電動化を予定しており、新車種は純 EV または e-POWER テクノロジーを搭載したものになるという。

日産にとって母国以外で大きな EV 市場となるのが中国だが、同社では中国で異なるブランドから EV を発売し攻勢を掛ける計画だ。この攻勢計画は今年、日産 LEAF テクノロジーに基づいた C セグメントの新 EV からスタートし、続いて合弁企業 eGT New Energy Automotive との提携により手頃な価格の EV を投入する。この新しい手頃な EV は、A セグメント SUV プラットフォームに関する Dongfeng との提携で共同開発するものだ。日産は Venucia ブランドでも新たに 2 車種の EV を準備している。

[4] トヨタ、パーク 24 と提携し東京で カーシェアリングサービスを実験

2018 年 4 月 4 日 11:02 (グリニッジ標準時)

実験から得たデータインプットを活用し新たなモビリティサービス創出を目指す

トヨタはパーク 24 とパートナー契約を締結し、東京中心部でカーシェアリングサービスの実験を開始することを発表した。この実験は今年 6 月から開始され、2019 年 3 月まで続けられる。実験はトヨタのクロスオーバー車 C-HR 60 台に同社の TransLog 通信機能に基づくドライブレコーダーと両社のカーシェアリング装置を搭載して実施される。

10 ヶ月間にわたるこの実験で得られたデータはトヨタの MSPF (モビリティサービスプラットフォーム) 機能の構築と強化に活用される。また、トヨタとパーク 24 の専門知識を活用することで、未来のモビリティサービスや車載端末、システム開発の実現に向けたコンセプトの立証に貢献することも期待している。

重要ポイント：パーク 24 は日本での駐車施設の運営と管理を専門としている企業である。同社はレンタカーサービスやカーシェアリングサービス、ロードサービスなどモビリティ事業も行っている。パーク 24 は Time Car PLUS ブランドでカーシェアリングサービスを運営しており、登録メンバーは自動車をいつでも必要なだけ利用することができる。Time Car PLUS の車両数は 2 万台以上、メンバーは約 90 万人である。

トヨタとパーク 24 は 2015 年 4 月以降、Times Car PLUS Toyota i-ROAD Driv や Times Car PLUS × Ha:mo などカーシェアリングサービスの実験で提携を続けているが、これらサービスはパーソナルモビリティのコンセプトに基づいている。最新の実験はモビリティサービス分野における両社の提携をさらに強化することを目的としている。この実験はパーク 24 のカーシェアリング運営システムを基盤として利用する。トヨタとパーク 24 は 10 ヶ月間にわたる

この実験が車両の安全性やメンテナンスの効率や自動化の改善へとつながることを期待している。両社は過去の提携同様、この実験も新たなモビリティサービスの創出に活用されることを望んでいる。

[5] Waymo、自動配達車両でホンダと協力

2018年4月6日 11:59 (グリニッジ標準時)

FCA、JLR に続き Waymo と提携する第三の自動車メーカーに

Bloomberg は 4 月 2 日、Waymo が配達および物流市場向けの自動運転車両開発でホンダと提携することを、Waymo の CEO である John Krafcik 氏のインタビューを引用し報道した。Alphabet 傘下にある Google の自動運転事業部門である Waymo が、既存車種の改修ではなくゼロから車両を開発する形でホンダと提携する。ホンダと共同開発するモデルはトラックより小型でハンドルのないものになる可能性がある。このモデルは商品とは別に人間の移動にも使用される可能性がある、と Krafcik 氏は *Bloomberg* に語っている。

重要ポイント：ホンダは Waymo にとって、[FCA](#) と [Jaguar Land Rover](#) (JLR) に続く第三の戦略 OEM パートナーとなる。Waymo では自社の自動運転技術の試験に FCA の Chrysler Pacifica Hybrid Minivan を約 2 年間使用している。同社はまもなく、米国アリゾナ州での初の自動運転ライドヘイリング商用サービスに改修型 Pacifica Hybrid Minivan のフリートを使用することになっている。Waymo は先月、同社の自動運転ライドヘイリングサービスに使用する Jaguar I-PACE 電気 SUV の自動運転車の共同開発を目的とした長期パートナー契約を JLR との間で締結した。

Waymo はホンダとの提携の可能性を模索し一年以上交渉を続けてきた。この提携が自律配達車両を目的としたものであることを同社が発表したのは今回が初めてで、両社はこのサービス用に既存車種を改修するのではなく新車両を開発することになっている。